

第20期 会社概況の報告書

事業年度 自 平成29年3月21日
(第20期) 至 平成30年3月20日

OMソーラー株式会社

第20期 会社概況の報告書

平成30年6月18日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社

英文名(英文商号) OM Solar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地

静岡県浜松市西区村楯町4601

電話番号

053-488-1553

連絡者

内山 静

もよりの連絡場所

同上

電話番号

同上

連絡者

同上

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【設備投資等の概要】	7
2 【主要な設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株主の状況】	8
2 【自己株式の取得等の状況】	8
3 【配当政策】	8
4 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【計算書類等】	10
2 【主な資産及び負債の内容】	20
3 【その他】	22
[監査報告書]	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,680,838	2,116,140	1,573,868	1,571,045	1,405,487
経常利益 (千円)	19,650	△63,804	6,534	△60,123	△95,506
当期純利益 (千円)	19,296	△132,225	△7,410	4,046	△34,477
資本金 (千円)	214,355	214,355	214,355	214,355	214,355
発行済株式総数 (株)	普通株式 7,142	普通株式 7,142	普通株式 7,142	普通株式 7,142	普通株式 7,142
純資産額 (千円)	280,631	144,835	137,424	141,471	106,993
総資産額 (千円)	1,517,217	1,701,259	1,527,265	1,777,993	1,532,095
1株当たり純資産額 (円)	39,293.17	20,279.34	19,241.81	19,808.35	14,980.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	500 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	2,701.84	△18,513.82	△1,037.54	566.54	△4,827.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	8.5	9.0	8.0	7.0
自己資本利益率 (%)	7.1	△62.2	△5.3	2.9	△27.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	18.5	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,969	△307,807	286,271	87,764	△29,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,016	△70,573	△54,193	△361,681	121,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,580	363,849	△224,670	179,246	△86,923
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	136,966	122,435	129,843	35,173	40,159
従業員数 (名)	33	37	37	39	35
[ほか、平均臨時雇用者数]	(3)	(2)	(2)	(2)	(8)

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。
4. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
5. 会計数値においては、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、キャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

①OM会員（VC）事業

当事業部門は、会員工務店向けに環境共生建築・技術に関する設計・施工の技術提供、情報提供、講習会・会議の開催などによる会員工務店間の交流、イベントの支援などによる受注活動のサポート、住宅のOMソーラーシステムを構成する部材の開発・製造・販売、その他一般建材等の販売をしております。

②フロンティア事業

当事業部門は、会員工務店以外の一般マーケット向けに全館空調機「パッシブエアコン」を中心としたOMソーラー事業の知見を活かした温熱環境改善、省エネ、省CO₂に関する機器の販売、コンサル業務を行っております。

③メンテナンス事業

当事業部門は、アフターサービスに特化し、当社製品のユーザー対応や、施工工務店のサポートをしております。

④施設建築事業

当事業部門は、企業、医療機関、設計事務所や地方自治体に対し、住宅以外の建築、商業施設、公的施設等へのOMソーラーシステム導入の企画提案、施工指導をしております。その他シミュレーションを活用した温熱環境のコンサル事業を行っております。

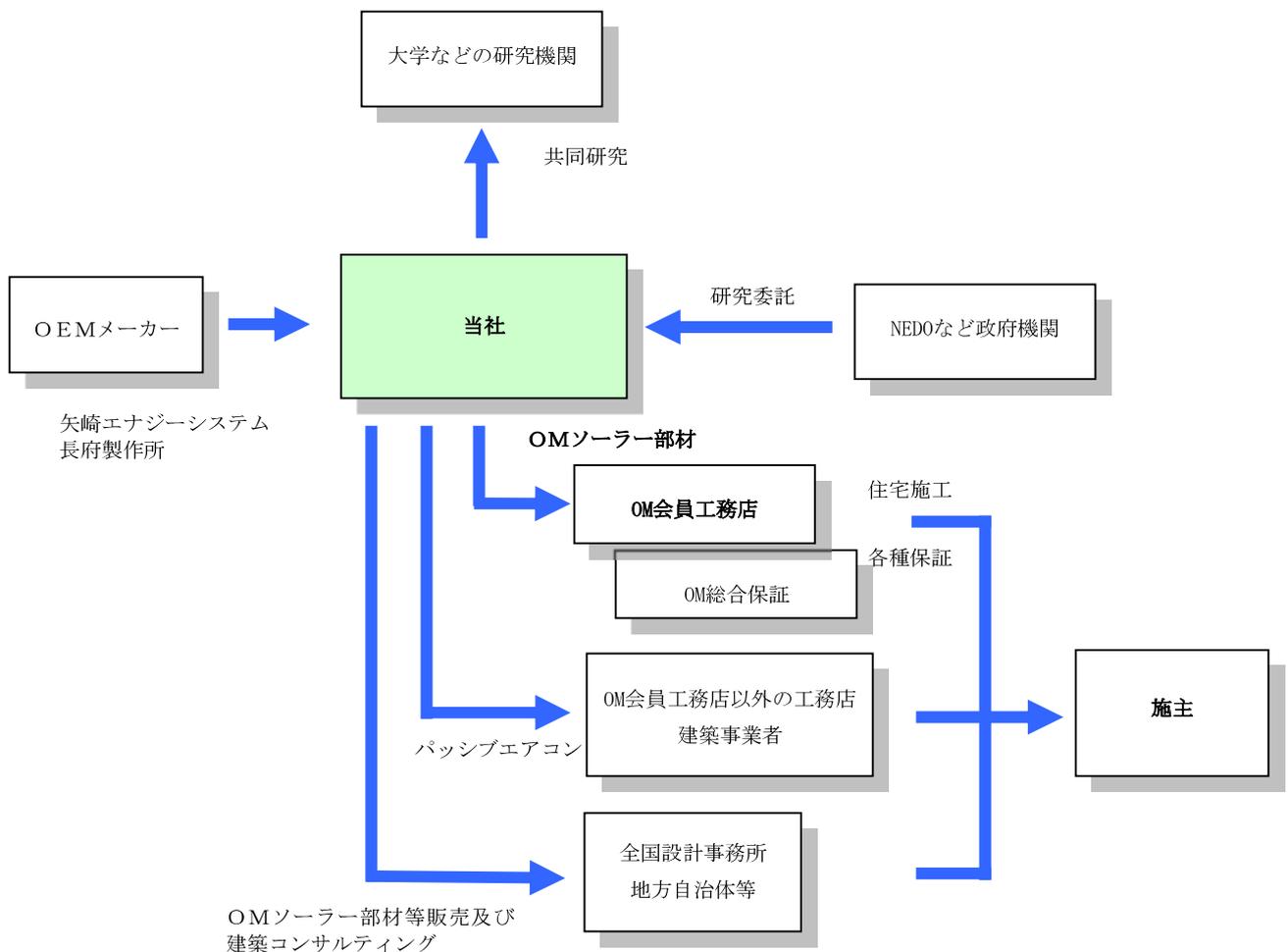
⑤太陽光発電事業

経営の補完的な資産として、太陽光発電所(0.8Mw)を所有しております。

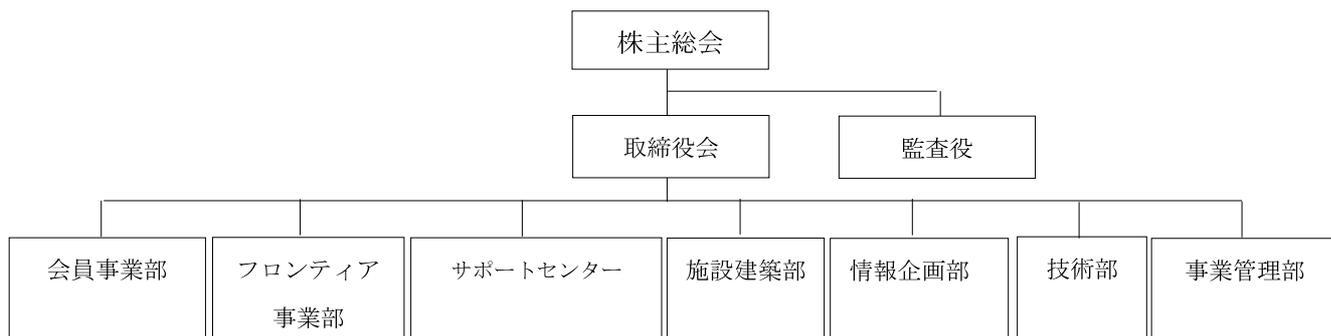
⑥その他事業

その他上記以外の事業として、政府機関などからの研究委託事業、太陽電池モジュールの販売、太陽電池発電所の企画販売等の事業をしております。

(2) 事業系統図（平成30年3月20日現在）



(3) 経営組織の概要 (平成30年3月20日現在)



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房(株)	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	100	会員工務店

4 【従業員の状況】

(1) 会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35	40.3	8.3	4,030

(注)

1. 従業員数にはパートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、交通費を含んでいません。

(2) 組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 【業績】

当事業年度における住宅業界の総着工戸数は緩やかに減少傾向であり、戸建て持家部門についても前期比減少となっております。この部門においては、不動産取得に強みを有する地域デベロッパーが土地建物込みの低価格帯の受注数を大幅に伸ばしており、大手ハウスメーカーは高価格帯へのシフトが鮮明になっております。

当社の会員工務店が属する地域ビルダー部門では好不調の差が鮮明になってきており、地域密着を重視したマーケティング手法や土地仕入れに強みを有する工務店は引き続き好調を維持する反面、特徴を打ち出せない工務店については、集客もままならないという状況になっております。住宅の特徴としては、耐震やZEH（読み方はゼッチ、ゼロエネルギーハウスの略称）といった省エネ、省CO₂対策も必須となっております。

掛かる状況下、当社も苦戦を強いられており、売上高は1,405百万円（前期比△11.8%の減収）となりました。物件の大小に左右される施設建築部門、研究受託事業の変動（合計で約1億円の減収）についてはやむを得ない部分もあるものの、OM会員事業、フロンティア事業については鋭意対策を進めております。

会員工務店との取引深耕策として、主力商品であるOMソーラーシステム以外の商品（パッシブエアコン、太陽電池パネル）の販売に注力しており、ここ数年取引のなかった会員からの受注が増えております。合わせて、メンテナンス事業のサービスを強化しており、買い替え受注が好調に推移しております。これらの受注総数は前年を上回っておりますが、受注単価の減少をカバーするには至っていない状況であり、引続き会員工務店の非OM商品住宅（OM商品採用数は全体の40%）、OMユーザーを対象とした取引深耕を進めて参ります。

また、マーケットの拡大戦略として、会員工務店以外への取引拡大をフロンティア事業として進めており、2期目となる当期は71百万円の売上を計上しました。当期の活動において、建材商社や有力な工務店の取引獲得に成功しており、標準採用化の動きやモデルハウスへの採用も見られるようになりました。

他方、商品開発部門において、来期10月に販売開始予定の新商品OMXの開発にほぼ目処がつかしました。この新商品は、2018年度の国交省に採択され、合計250百万円（121棟1棟当たり195万円）の補助金支給が決定しました。新商品販売の大きな弾みになることはもとより、利用者にとっても大きなメリットが見込まれることから、直接的な売上増が可能と考えております。

販売管理費は退職による人件費削減を含め約30百万円が削減されましたが、太陽光発電所の減価償却（原価に計上）と合わせて約1億円の減価償却費計上の負担は大きく、営業損失は90百万円となりました。特別損益として、株式売却益や西軽井沢のモデルハウス売却益を進めたことにより、当期純損失は34百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 【生産実績】

該当事項はございません。

(2) 【仕入実績】

当事業年度における仕入れ実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	534,012	59.5
フロンティア事業	57,550	—
メンテナンス事業	154,312	—
施設建築事業	104,370	61.6
太陽光発電事業	39,347	—
その他の事業	18,205	54.8
合計	907,798	82.5

(注)

1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 【受注実績】

該当事項はございません。

(4) 【販売実績】

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	909,363	70.6
フロンティア事業	71,612	—
メンテナンス事業	211,517	—
施設建築事業	131,463	59.5
太陽光発電事業	41,653	—
その他の事業	39,876	64.2
合計	1,405,487	89.5

(注)

1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

本年10月に販売が開始される新商品OMXのスタートダッシュを中心にOM商品群全体の販売増を進める会員事業と3年目となる会員工務店以外への販売を行うフロンティア事業の2つの軸を中心に事業戦略を展開して参ります。

1. 新商品OMXを中心とした商品販売戦略

①販促活動への取組み

OMXは従来の太陽熱利用に加え、エアコン機能、給湯機能、熱交換換気を装備し、標準的に太陽電池（創エネルギー）による集熱を行う商品です。付加された機能を個別に購入するコストを下回り、かつ快適性、経済性、省エネ性において大幅な飛躍を可能とします。一方で一設備としての導入コストが高額になることから、商品理解度の向上はもとより、ランニングコストが実質ゼロ又は殆どが賄われることをシミュレーション等を用いて説明する必要があります。当社の専門技術であるシミュレーションを用い、これらの効能を効果的に説明するツール、表現方法の開発に対応します。

機能・効能面から見たOMXの特徴は、従来商品の進化版ではなく、派生的な商品と捉えており、従来商品では対応できなかったユーザー層の獲得を期待しております。その為、自然エネルギーの活用を重視し、ミニマムな生活を愉しむ固有のユーザー層をしっかりと意識し、商品群全体としてのブランディングが極めて重要となります。従来商品についてもイメージの刷新を行い、暮らしに対する思想や嗜好に基づく違いで選んでいただけるように注力して参ります。

②受注体制の構築

工務店の経営においても人材不足は深刻な問題となっており、OM商品の取組み易さ向上が求められております。『OM導入の阻害要因の排除』を全社的な方針として掲げ、取組みを進めております。

WEB受発注システムや従来会員に任せていた既存ユーザーの対応窓口としてWEBサイト、『OM class』等への情報システム構築への投資を継続しつつ、利便性の向上に注力します。

OMXやパッシブエアコン等、ダクトの配管が必要な商品については、商品配置計画を請負うサービスを開始しました。また、施工面についても請負サービスを開始しており、対応エリアの拡大をはかっております。これに伴う人材の増強や育成、全国的な協力業者の開拓などに注力します。

2. フロンティア事業の育成

パッシブエアコンの会員外販売を掲げ、事業部として発足以来2年が経過し、全国に取引先が増えて参りました。モデルハウスなどへの採用も増えており、主要事業としての離陸を目指します。

3. 中長期的な商品開発への取組み

これからの商品の開発を構想する上で、住宅のスマートハウス化に対応しICT、IoT技術を取り込んでいくことは必須であると考えております。一方、OM商品は室内外の温度差等を取得して制御しており、膨大なデータを蓄積しております。これらビックデータを活用した次世代型のサービス、ソフト開発に向けた研究を進めて参ります。

本年度については、上記の取組みに注力して参りますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は162,048千円であり、その主なものは、いすみ市に建設した太陽光発電施設89,608千円、宿泊体験型モデルハウス48,660千円、シミュレーション用ソフトウェア12,000千円などによるものです。

2 【主要な設備の状況】

(平成30年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物、建物 附属設備及 び構築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	一括 償却資産	合計	
本社 (静岡県浜 松市西区)	事業全般	本社機能	299,838	—	1,306	(32,700 .5)	23,604	442	325,190	35 (8)
実験棟 (静岡県浜 松市西区)	制御装置関 連 実験装置関 連	研究設備	17,395	—	19	—	—	—	17,414	—
体験型住宅 (静岡県浜 松市西区)	その他	研究・営業	19,618	—	—	—	—	—	19,618	—
太陽光発電 設備 (兵庫県相 生市)	その他	売電事業設 備	—	150,883	—	—	—	—	150,883	—
太陽光発電 設備 (千葉県い すみ市)	その他	売電事業設 備	—	79,915	—	—	—	—	79,915	—

(注)

1. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	本社	土地	6,636	地代

2. 2017年10月31日付けで軽井沢宿泊体験型モデルハウスを会員工務店へ売却しております。

3. 2018年5月31日付けでいすみ市太陽光発電設備の戦略的な売却を致しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株主の状況】

氏名又は名称	当社との関係	所有株式数 (株)	平成30年3月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯田 祥久	代表取締役	1,124	15.73
株式会社高千穂	会員工務店	1,109	15.52
上海福卡建设工程有限公司	関連会社	640	8.96
石原 信也	監査役	539	7.54
外山 喜章	個人その他	471	6.59
OMソーラー従業員持株会	社員	328	4.59
井上 直紀	個人その他	280	3.92
中村 正吾	社員	233	3.26
阿久津 弘行	取締役	224	3.13
村田 昌樹	取締役	214	2.99
盧 炫佑	取締役	110	1.54
その他	—	1,870	26.18
計	—	7,142	100.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、長期的かつ安定的な事業発展に必要な内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案し安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成30年3月期通期の経常損失が95,506千円となりましたので、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、来期は市況が改善する見通しであり、さらに当社としては新規事業の開拓に注力するとともに収支の改善に努め、早期の業績回復と復配を目指していく所存です。

4 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7年 4月 (株)三井住友銀行入社 平成16年 8月 (株)オームソーラー協会入社 平成17年 2月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株))入社 平成17年 8月 日本モーゲーシサービス(株)社外取締役就任 平成18年 6月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株)) 経営企画部長就任 平成19年 6月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株)) 取締役就任 平成19年 7月 (株)オームソーラー協会取締役就任 平成20年10月 OM建築工房(株)取締役就任 平成20年12月 (株)オームソーラー協会代表取締役就任 (現任) 平成21年 6月 OM総合保証(株)取締役就任 (現任) 平成21年 7月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株)) 代表取締役就任 (現任) 平成29年 8月 OM建築工房(株)代表取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 1,124
取締役 情報企画 部長	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和61年 4月 中部印刷(株)入社 平成 2年 6月 (株)オームソーラー協会入社 平成17年 4月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株))施設建築部部長就任 平成19年 6月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株))取締役就任 (現任) 平成19年 7月 (株)オームソーラー協会取締役就任	(注)1	普通株式 214
取締役 サポート センター 部長	あくつ ひろゆき 阿久津 弘行 (昭和42年8月15日)	平成 2年 4月 静岡県警察本部採用 平成 4年 2月 (株)オームソーラー協会入社 平成17年 6月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株))入社 平成20年10月 OMソーラー(株)事業管理部長就任 平成24年 6月 OMソーラー(株)取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 224
取締役 技術部長	の ひょうう 盧 炫佑 (昭和44年4月1日)	平成14年 2月 工学院大学工学 (博士) 学位取得 平成18年 6月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株))入社 平成20年10月 OMソーラー(株)技術部長就任 (現任) 平成24年 5月 日本太陽エネルギー学会理事就任 平成24年 6月 OMソーラー(株)取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 110
監査役	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和62年 4月 (株)オームソーラー協会入社 平成 4年 3月 (株)オームソーラー協会取締役就任 平成16年 4月 (株)オームソーラー協会代表取締役就任 平成16年 5月 オーム住宅建設基金(株)代表取締役就任 平成19年 6月 オーム計画(株)(現OMソーラー(株))代表取締役就任 平成22年 6月 OMソーラー(株)取締役就任 平成26年 6月 OMソーラー(株)監査役就任 (現任)	(注)2	普通株式 539

(注)

1. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の時から平成34年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

1. 計算書類等の作成方法について

当社の計算書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書（以下、「計算書類等」という。）については「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2. 監査証明について

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、第20期（平成29年3月21日から平成30年3月20日まで）の計算書類等については、公認会計士 細野幹夫の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成29期3月20日現在)			第20期 (平成30期3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		35,173			40,159		
受取手形		5,166			13,471		
売掛金		335,835			235,764		
商品		328,683			259,472		
未収入金		8,209			7,328		
短期貸付金		66,410			60,610		
その他流動資産		43,638			51,674		
貸倒引当金		△10,922	812,195	45.7	△8,657	659,824	43.1
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		348,621			330,614		
建物附属設備		39,709			32,893		
構築物		10,977			14,108		
機械及び装置		180,834			242,515		
工具、器具及び備品		7,823			7,377		
一括償却資産		1,785			1,711		
リース資産	※2	397			23,604		
土地		8,900			—		
建設仮勘定		150,763	749,812	42.2	10,324	663,149	43.3
無形固定資産							
借地権		37,071			37,071		
ソフトウェア		32,453			43,231		
電話加入権		2,770	72,295	4.1	2,770	83,073	5.4
投資その他の資産							
投資有価証券		17,000			1,500		
出資金		1,010			1,010		
関係会社有価証券		9,900			9,900		
長期貸付金		2,303			2,143		
保証金		12,273			11,923		
敷金		20,143			20,143		
保険積立金		51,644			57,502		
長期前払費用		29,297	143,573	8.1	21,924	126,047	8.2
			965,681	54.3		872,271	56.9
繰延資産							
社債発行費			116	0.0	—		0.0
資産合計			1,777,993	100.0		1,532,095	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成29期3月20日現在)			第20期 (平成30期3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		286,007			160,577		
短期借入金		145,100			129,000		
未払金		73,956			42,160		
未払法人税等		1,473			2,259		
未払消費税		-			892		
預り金		4,664			3,790		
仮受金		3,828			166		
未払配当金		355			350		
賞与引当金		12,404	527,790	29.7	12,445	361,643	23.6
固定負債							
長期借入金		669,607			705,302		
リース負債		429			25,492		
預り保証金		338,694			332,663		
社債		100,000	1,108,731	62.4	-	1,063,458	69.4
負債合計			1,636,522	92.0		1,425,102	93.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			214,355	12.1		214,355	14.0
資本剰余金							
資本準備金		357			357		
その他資本剰余金		46,623			46,623		
資本剰余金合計			46,980	2.6		46,980	3.1
利益剰余金							
利益準備金		357			357		
その他利益剰余金		△120,221			△154,699		
利益剰余金合計			△119,864	△6.7		△154,341	△10.1
株主資本合計			141,471	8.0		106,993	7.0
純資産合計							
			141,471	8.0		106,993	7.0
負債純資産合計							
			1,777,993	100.0		1,532,095	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		第20期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,571,045	100.0	1,405,487	100.0	
売上原価			1,073,058	68.3	968,841	68.9	
売上総利益			497,986	31.7	436,645	31.1	
販売費及び一般管理費			553,322	35.2	527,172	37.5	
営業利益又は営業損失(△)			△55,335	△3.5	△90,526	△6.4	
営業外収益							
受取利息		902			293		
受取配当金		60			800		
雑収入		5,313	6,276	0.4	6,481	7,576	0.5
営業外費用							
支払利息		10,300			12,162		
社債発行費		466			116		
雑損失		296	11,064	0.7	276	12,555	0.9
経常利益又は経常損失(△)			△60,123	△3.8	△95,506	△6.8	
特別利益							
固定資産売却益		—			1,818		
貸倒引当金戻入益		490			—		
投資有価証券売却益		63,968			67,464		
保険差益		—	64,458	4.1	565	69,848	5.0
特別損失							
その他特別損失	※1	—	—		8,511	8,511	0.6
税引前当期純利益又は純損失(△)			4,334	0.3	△34,168	△2.4	
法人税、住民税及び事業税			288	0.0	309	0.0	
法人税等合計			288	0.0	309	0.0	
当期純利益又は純損失(△)			4,046	0.3	△34,477	△2.5	

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成29年3月21日残高	214,355	357	46,623	357	△120,221	141,471
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△34,477	△34,477
事業年度中の変動額合計					△34,477	△34,477
平成30年3月20日残高	214,355	357	46,623	357	△154,699	106,993

(4) 【個別注記表】

① 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

② 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……………移動平均方による原価法

原材料・貯蔵品……………最終仕入価方による原価法

2. 有形固定資産……………平成28年4月1日以前に取得した有形固定資産については定率法を、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

3. 無形固定資産……………販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース物件はリース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき残存価格を零とする定額法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

7. 繰延税金資産は回収可能性に疑義がある為、計上しておりません。

③ 会計方針の変更

該当事項はありません。

④ 【貸借対照表に関する注記】

第19期 (平成29年3月20日現在)	第20期 (平成30年3月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,479千円 ※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,917千円 ※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

⑤【損益計算書に関する注記】

第19期 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	第20期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
※1. —	※1. その他特別損失の内容は次のとおりであります。 貸倒損失 342千円 在庫売却損 8,168千円

⑥【金融商品関係に関する注記】

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1. 商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 商品の時価等に関する事項

平成30年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,159	40,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	249,236	249,236	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
資産計	289,396	289,396	—
(1) 買掛金	160,577	160,577	—
(2) 短期借入金	129,000	129,000	—
(3) 長期借入金	705,302	677,352	△27,949
(4) 社債	—	—	—
負債計	994,879	966,929	△27,949

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額、投資有価証券1,500千円、出資金1,010千円、関係会社有価証券9,900千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧【関連当事者との取引に関する注記】

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	OM建築工房㈱	100.0	関連会社	OMソーラー システムの販売	15,123	売掛金	270
				家賃等	—	未収入金	—
				資金の貸付	—	短期貸付金	40,460

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件および取引条件の決定については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

⑨【1株当たり情報】

項目	第19期	第20期
1株当たり純資産額	19,808円 35銭	14,980円 86銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	566円 54銭	△4,827円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円 — 銭	— 円 — 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	第20期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額	566円 54銭	△4,827円 49銭
当期純利益又は純損失(△)(千円)	4,046	△34,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	4,046	△34,477
普通株式の期中平均株式数(株)	7,142	7,142

⑩【重要な後発事象】

第19期 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	第20期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

① 【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	348,621	38,925	18,594	38,338	330,614	322,030	652,644
	建物附属設備	39,709	380	2,209	4,986	32,893	158,755	191,648
	構築物	10,977	7,600	2,578	1,890	14,108	26,798	40,907
	機械及び装置	180,834	94,574	—	32,893	242,515	48,708	291,224
	工具、器具及 び備品	9,860	2,862	147	5,197	7,377	112,884	120,262
	リース資産	397	29,238	—	6,031	23,604	14,380	37,984
	土地	8,900	—	8,900	—	—	—	—
	一括償却資産	1,785	1,534	—	1,608	1,711	3,114	4,825
	建設仮勘定	150,763	50,167	190,606	—	10,324	—	10,324
	計	749,812	225,280	223,034	90,943	663,149	686,875	1,320,860
無形固定資産	借地権	37,071	—	—		37,071		
	ソフトウェア	32,453	24,406	—	13,628	43,231		
	電話加入権	2,770	—	—		2,770		
	計	72,295	51,828	—	41,050	83,073		

② 【引当金の明細】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10,922	14,853	17,119	—	8,657
賞与引当金	12,404	28,909	28,868	—	12,445

③【販売費及び一般管理費の明細】

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	42,030	
給料手当	168,445	
中退金	7,386	
法定福利費	33,916	
福利厚生費	1,426	
消耗品費	2,527	
地代家賃	16,772	
賃借料	3,983	
保険料	7,899	
修繕費	31,325	
租税公課	10,432	
販売促進費	8,980	
調査研究費	4,435	
製品保証対応費	3,306	
事務費	11,911	
印刷費	3,800	
減価償却費	78,921	
賞与引当金繰入額	10,794	
貸倒引当金繰入額	—	
旅費交通費	26,327	
通信費	6,220	
水道光熱費	2,786	
支払手数料	3,422	
運賃	818	
広告宣伝費	9,588	
交際費	6,729	
新聞図書費	221	
研修費	7,768	
諸会費	3,853	
寄付金	32	
会議費	6,829	
認定費	646	
雑費	3,631	
計	527,172	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 【現金及び預金】

区分	金額(千円)
現金	5
預金	
当座預金	5,649
普通預金	34,504
計	40,154
合計	40,159

② 【売掛金】

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安成工務店	23,183
宮崎住宅建設工業(株)	9,726
相羽建設(株)	8,697
(株)イトコー	8,395
(株)住宅工房【特】	7,305
その他(164社)	178,455
合計	235,764

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
335,835	2,574,300	2,674,371	235,764	91.9%	40.5日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 【商品】

品名	金額(千円)
OMソーラーシステム部材	129,650
システム住宅・一般建材等	120,267
会報誌等、販促資材	9,554
合計	259,472

④【買掛金】

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢崎エネルギーシステム株式会社	40,331
株式会社長府製作所	20,758
株式会社竜洋	16,502
株式会社高千穂	8,219
株式会社エフ浜松	7,339
その他(69社)	67,425
合計	160,577

⑤【短期借入金】

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	129,000
合計	129,000

⑥【長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)】

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	413,070
(株)静岡銀行	254,727
(株)清水銀行	37,505
合計	705,302

⑦【社債】

区分	金額(千円)
—	—
合計	—

⑧【預り保証金】

区分	金額(千円)
宮崎住宅建設工業㈱	5,600
㈱井福建設	5,300
その他(162社)	321,763
合計	332,663

3 【その他】

(1) 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,100	129,000	0.954	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,680	167,124	2.765	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,513	6,513	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	498,927	538,178	2.765	平成27年4月10日 ～平成38年10月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	18,979	—	平成34年3月14日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	821,220	859,794	—	—

(注)

- 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,088	131,697	104,580	61,393
リース債務	6,348	6,315	6,315	6,315

(2) 【売上原価明細書】

財務諸表等規則に準じて作成した第19期及び第20期の売上原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第19期 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		第20期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		397,385	37.0	328,683	33.9
II 当期仕入高		1,100,612	102.6	907,798	93.7
合計		1,497,998	139.6	1,236,482	127.6
III 他勘定振替高		96,255	△9.0	8,168	0.8
IV 期末商品たな卸高		328,683	△30.6	259,472	26.8
売上原価		1,073,058	100.0	968,841	100.0

(3) 【キャッシュ・フローの状況】

財務諸表等規則に準じて作成した第19期及び第20期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第19期 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	第20期 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		4,334	△34,168
2 減価償却費		67,949	78,921
3 貸倒引当金の増減額		△490	△2,265
4 賞与引当金の増減額		△1,367	41
5 受取利息及び受取配当金		△962	△1,094
6 支払利息		10,767	12,279
7 売上債権の増減額		△49,470	91,765
8 棚卸資産の増減額		67,327	71,979
9 仕入債務の増減額		51,754	△125,429
10 その他		△5,530	△9,923
11 有形固定資産売却益		—	△1,818
12 投資有価証券売却益		△63,968	△67,464
13 その他流動負債の増減額		16,661	△31,470
小計		97,004	△18,647
18 利息及び配当金の受取額		962	1,094
19 利息の支払額		△10,300	△12,162
20 法人税等の支払額		98	476
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,764	△29,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△361,424	△36,713
2 有形固定資産の売却による収入		△3,700	37,372
3 投資有価証券の取得による支出		△2,000	△500
4 投資有価証券の売却による収入		73,968	83,464
5 貸付けによる支出		△17,000	—
6 貸付金の回収による収入		1,902	5,960
7 その他投資による支出		△65,903	△41,062
8 その他		12,477	74,050
9 リース債務の借入による収入		—	31,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△361,681	121,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 積立預金による支出		—	—
2 短期借入金の純増減額		10,100	△16,100
3 社債発行による収入		—	—
4 社債償還による支出		—	△100,000
5 長期借入れによる収入		320,000	229,000
6 長期借入金の返済による支出		△149,607	△193,305
7 リース債務の支払による支出		△1,225	△6,513
8 配当金支払いによる支出		△21	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,246	△86,923
IV 現金及び現金同等物の増減額		△94,670	4,985
V 現金及び現金同等物の期首残高		129,843	35,173
VI 現金及び現金同等物の期末残高		35,173	40,159

(注)

1. キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第19期	第20期
現金及び預金	<u>35,173千円</u>	<u>40,159千円</u>
計	35,173千円	40,159千円
預入期間3か月超の定期預金	<u>—</u>	<u>—</u>
現金及び現金同等物	35,173千円	40,159千円

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 31 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫 

私は、会社の依頼に基づき、「経理の状況」に掲げられる OM ソーラー株式会社の平成 29 年 3 月 21 日から平成 30 年 3 月 20 日までの第 20 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は主として財務分析及び経営者への聞き取りを中心として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準じて作成され、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上